

UPZ内における観光客等の一時滞在者の防護措置

- 自家用車や観光バス等により速やかに帰宅等可能な観光客等の一時滞在者については、施設敷地緊急事態で帰宅やUPZ外への退避を実施。
- 自家用車等により速やかに帰宅できない場合やUPZ外への退避が困難な観光客等の一時滞在者については、施設敷地緊急事態で宿泊施設等への屋内退避準備を実施し、全面緊急事態で屋内退避を実施。
- 一時移転等が必要となった観光客等の一時滞在者は、関係町村が準備した一時滞在場所に一時移転等を行う。また、一時滞在場所では、外国人観光客のために通訳の派遣や多言語による相談支援等を実施。

関係町村災害対策本部

防災行政無線、広報車、緊急速報メールサービス等による情報を伝達

移動手段が確保できず
帰宅等に時間を要する
観光客等の一時滞在者

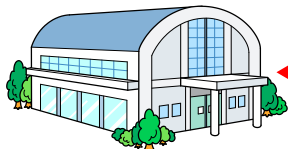
全面緊急事態で
宿泊施設等への屋内退避

屋内退避



宿泊施設等

一時移転等



一時滞在場所

通訳派遣等
を実施

自家用車等により
速やかに帰宅等可能な
観光客等の一時滞在者

施設敷地緊急事態で
自家用車や観光バス
等による退避

帰宅等



自宅等

協力要請



北海道災害対策本部

関係協力機関

UPZ内の観光客数※1

関係町村	観光客数	関係町村	観光客数
とまりむら 泊村	120人	くつちゃんちよう 倶知安町	7,674人
きょうわちよう 共和町	576人	しゃこたんちよう 積丹町	11,000人
いわないちよう 岩内町	3,239人	ふるびらちよう 古平町	643人
かもえないむら 神恵内村	1,319人	にきちよう 仁木町	386人
すつつちよう 寿都町	2,845人※2	よいちちよう 余市町	5,939人
らんこしちよう 蘭越町	843人	あかいがわむら 赤井川村	1,218人※2
ちよう ニセコ町	8,777人	合計	44,579人

各町村における観光客数: 令和元年実績

※1 観光客数については、令和2年4月1日現在のUPZ内における入場ピーク時（8月）での1日当たりの入込及び宿泊数を基に算定

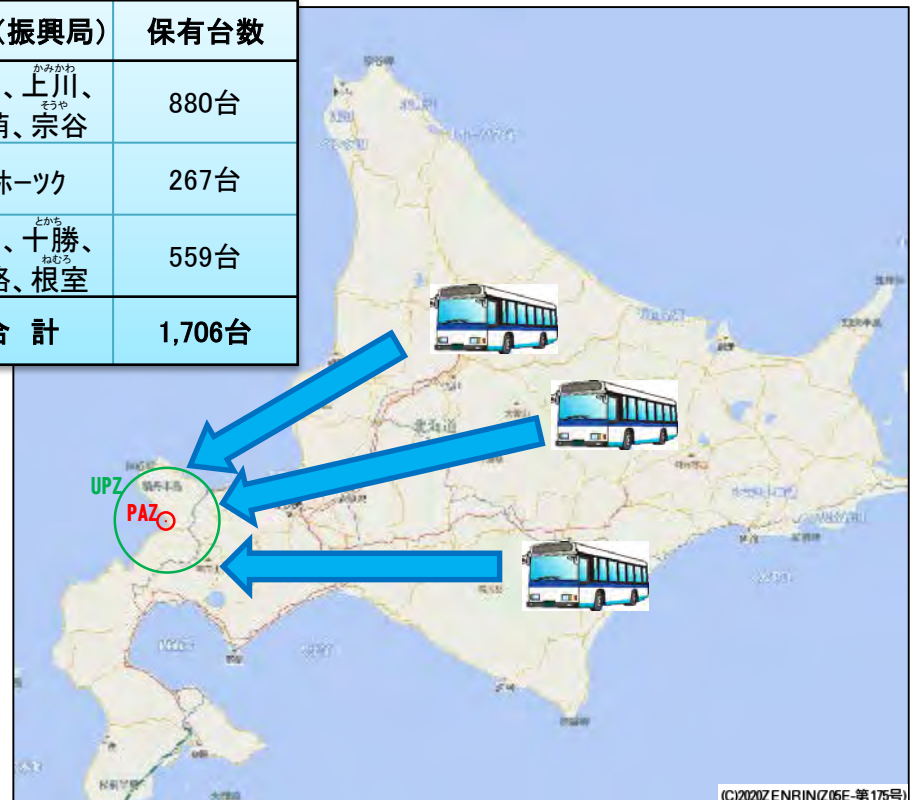
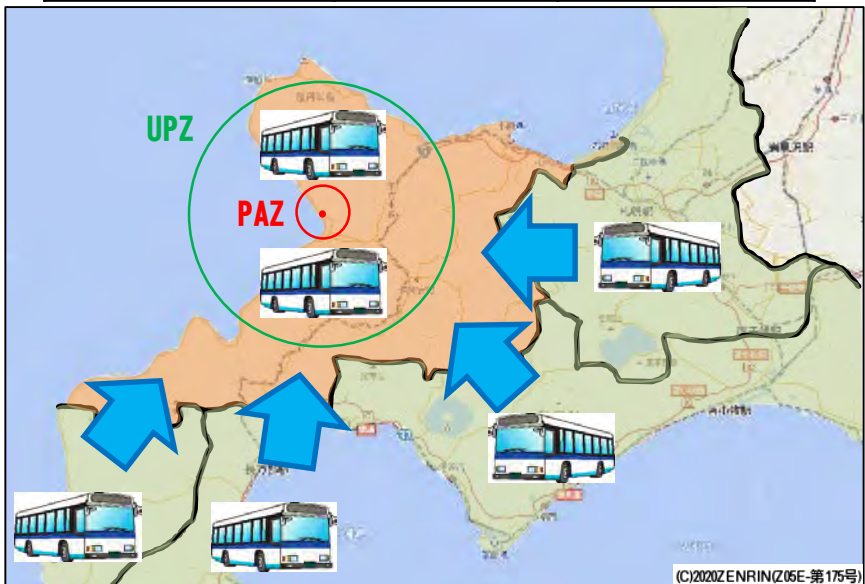
※2 寿都町及び赤井川村については、UPZ外の観光客数も含めた観光客数

UPZ内の一時移転に必要となる輸送能力の確保①

- UPZ内での一時移転は、緊急時モニタリング結果に基づき、対象地域を特定し、1週間程度内に実施。この際、必要となるバスの確保については、北海道及び北海道バス協会が「原子力災害時における住民避難用バス要請・運行要領」に基づき対応。
- 一時移転に必要となる輸送手段については、北海道バス協会が、
 - 後志地域のバス事業者と調整を行い輸送手段を調達
 - 後志地域内の輸送手段では不足する場合、隣接地域（石狩、胆振、渡島、檜山）のバス事業者と調整を行い輸送手段を調達
 - さらに隣接地域内の輸送手段では不足する場合、北海道全域のバス事業者と順次調整を行い輸送手段を調達により必要な輸送能力を確保する。
- 上記手段により確保した輸送手段で対応できない場合、原子力災害対策本部からの依頼に基づき、国土交通省が関係団体、関係事業者に対し、協力を要請する。

地域(振興局)	バス会社	保有台数
後志 (UPZ町村が所在する地域)	6社	1,178台
石狩、胆振、 渡島、檜山	61社	1,929台

北海道内保有バス台数	
地域(振興局)	保有台数
空知、上川、 留萌、宗谷	880台
オホーツク	267台
日高、十勝、 釧路、根室	559台
合計	1,706台

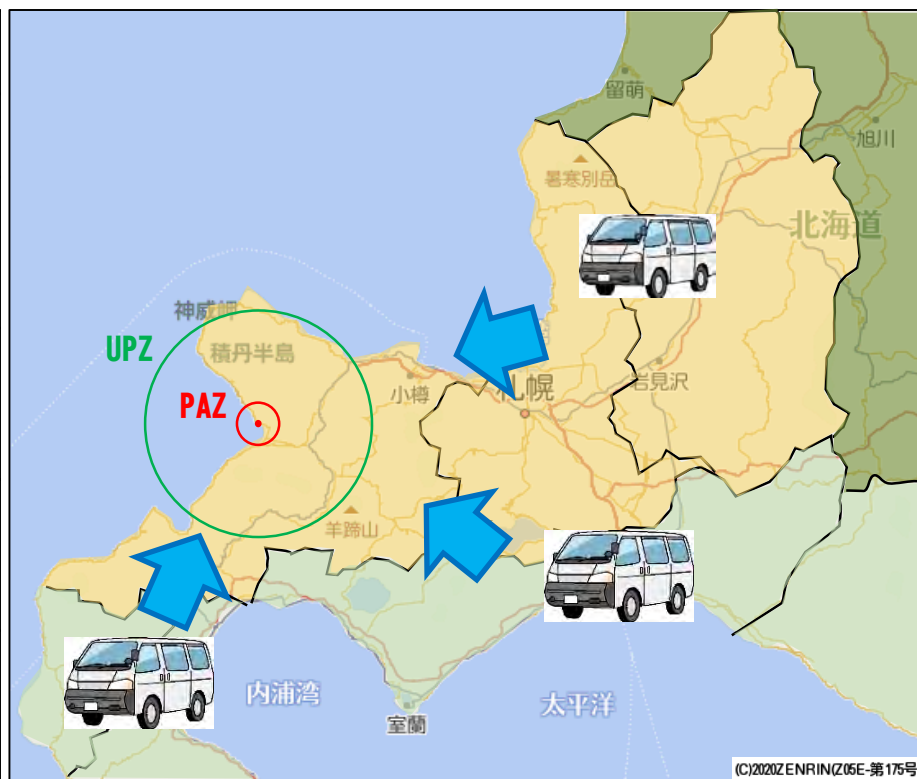


※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合など、関係自治体の要請により実動組織(警察、消防、海保庁、自衛隊)が必要に応じ支援を実施

UPZ内の一時移転に必要な輸送能力の確保②

- UPZ内での一時移転は、緊急時モニタリング結果に基づき、対象地域を特定し、1週間程度内に実施。この際、避難行動要支援者の一時移転で必要となる福祉車両の確保については、北海道、関係町村及び関係機関が連携し対応。
- 上記手段により確保した輸送手段で対応できない場合、原子力災害対策本部からの依頼に基づき、関係省庁が関係団体、関係事業者に対し、協力を要請する。

地域(振興局)	関係機関等の保有台数※1	
	車椅子仕様	ストレッチャー仕様
<small>しりべし</small> 後志 (UPZ町村が所在する地域)、 <small>いしかり</small> <small>そらち</small> 石狩、空知	1,506台	534台
<small>いぶり</small> <small>ひだか</small> 胆振、日高、 <small>おしま</small> <small>ひやま</small> 渡島、檜山	534台	252台
その他地域	939台	363台
合計	2,979台	1,149台



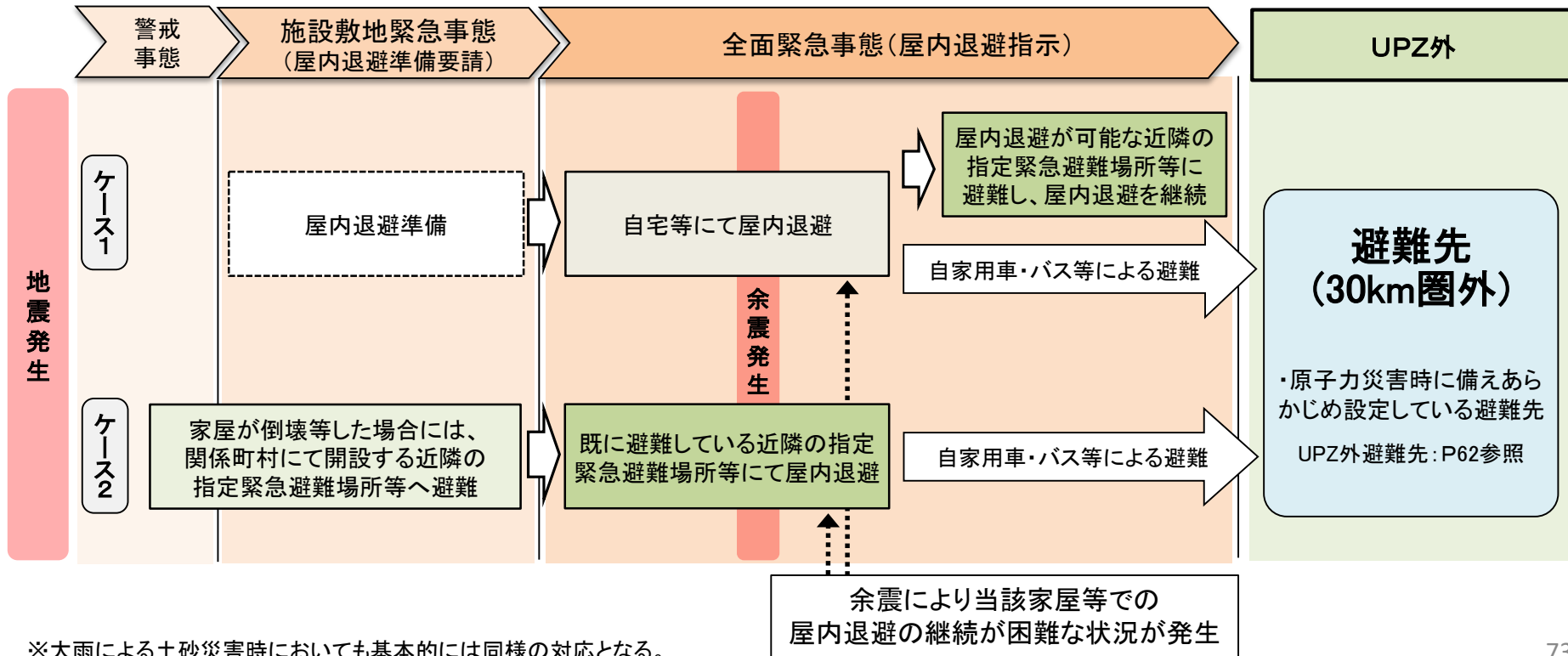
※1 関係機関等の保有台数については、現在北海道が把握している暫定値。

※2 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合など、関係自治体の要請により実動組織(警察、消防、海保庁、自衛隊)が必要に応じ支援を実施

自然災害等（地震※）によりUPZ内における屋内退避が困難な場合の対応

- 地震による家屋の倒壊等により、家屋における滞在が困難な場合には、安全確保のため関係町村にて開設する近隣の指定緊急避難場所等に避難を実施。
- その後、全面緊急事態となり、屋内退避指示が出ている中で余震が発生し、家屋や既に避難している近隣の指定緊急避難場所等への被害が更に激しくなる等、当該家屋等での屋内退避の継続が困難となる場合には、人命の安全確保の観点から地震に対する避難行動を最優先し、関係町村にて開設するUPZ内の別の指定緊急避難場所等や、原子力災害時に備えあらかじめ定められている避難先へ速やかに避難を行う必要がある。このため、国が原子力災害の観点から屋内退避指示を出している中で、自然災害を原因とする緊急の避難等が必要になった場合には、人命の安全確保を最優先とする観点から、関係町村独自の判断で避難指示等を行うことが可能。
- また、屋内退避指示中に避難を実施する際には、原子力災害対策本部、北海道、関係町村は、住民等の避難を安全かつ円滑に実施するため、避難経路や避難手段、プラントの状況や緊急時モニタリングの結果、気象情報等について、確認・調整等を行う。

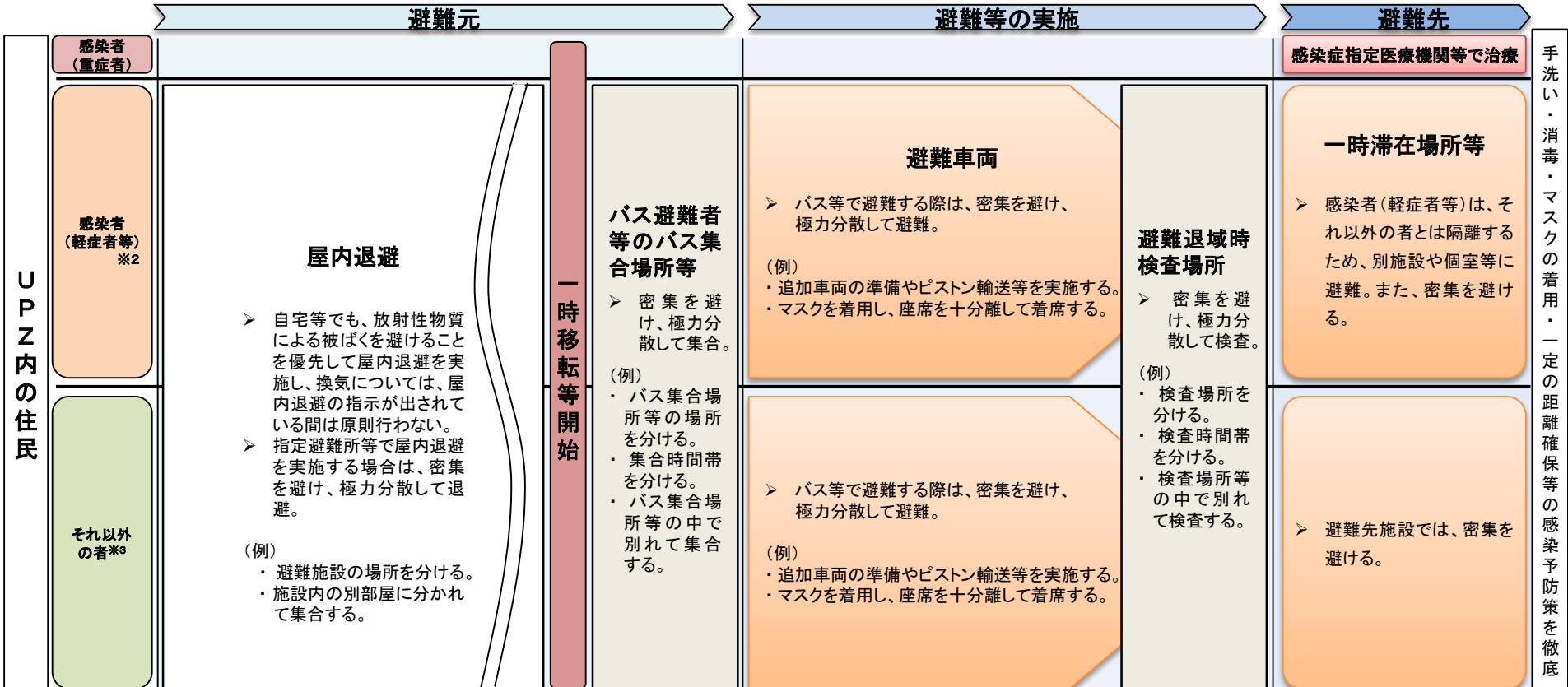
<屋内退避中に余震が発生し被害が激しくなった場合の例>



感染症※1の流行下でのUPZ内の防護措置

- 感染症の流行下において原子力災害が発生した場合、感染者や感染の疑いのある者も含め、感染拡大・予防対策を十分考慮した上で、避難や屋内退避等の各種防護措置を行う。
- 具体的には、UPZ内の住民が一時移転等を行う場合には、その過程（避難車両等）又は避難先（一時滞在場所等）などにおける感染拡大を防ぐため、感染者とそれ以外の者との分離、人と人との距離の確保、マスクの着用、手洗いなどの手指衛生等の感染対策を実施する。
- 自宅等で屋内退避を行う場合には、放射性物質による被ばくを避けることを優先して屋内退避を実施し、換気については、屋内退避の指示が出されている間は原則行わないこととする。また、自然災害により指定避難所等で屋内退避する場合は、密集を避け、極力分散して退避することとし、これが困難な場合には、関係町村が開設する近隣の別の指定避難所等や、あらかじめ定められているUPZ外の避難先へ避難する。
- 原子力災害の発生状況、感染拡大の状況及び避難車両や一時滞在場所等の確保状況など、その時々状況に応じて、車両や一時滞在場所等を分ける、又は同じ車両や一時滞在場所等内で距離や離隔を保つなど、柔軟に対応する。

<感染症(新型インフルエンザ等)の流行下での原子力災害が発生した場合(UPZ)>



※1 新型インフルエンザ等対策特別措置法第二条第一項に定める新型インフルエンザ等を指す。

※2 軽症者等とは、入院治療が必要ない無症状病原体保有者及び軽症患者のこと。

※3 濃厚接触者、発熱者等の感染の疑いのある者、又はそれ以外の者は、可能な限りそれぞれ別々に避難(車両、一時滞在場所等)する。